KIMOTO

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名　株式会社 きもと （略称 KIMOTO）　　上場取引所　東
コード番号　7908　URL　http://www.kimoto.co.jp/
代表者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 丸山 良克
問合せ先責任者　（役職名） 財務経理部長　（氏名） 松原 長一　TEL 03-3354-0321

四半期報告書提出予定日　平成20年11月12日　配当支払開始予定日　平成20年12月9日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,735	—	713	—	837	—	416	—
20年3月期第2四半期	14,451	9.5	1,439	26.4	1,509	25.6	916	15.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.43	—
20年3月期第2四半期	33.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,364	19,666	67.0	729.04
20年3月期	31,057	19,525	62.9	723.84

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 19,666百万円　20年3月期 19,525百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	6.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	6.00	12.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	△10.5	1,630	△45.8	1,680	△43.7	820	△50.2	30.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	27,386,282株	20年3月期	27,386,282株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	410,803株	20年3月期	410,802株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	26,975,480株	20年3月期第2四半期	27,226,444株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
(2) 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
(3) 中国所在の子会社である稀本商貿（上海）有限公司は、その重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との差は3か月以内であるため、平成20年1月から6月までの財務諸表を基礎として連結を行っております。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とした国際金融資本市場混乱の国内への波及等、先行きの不透明感が一段と強まってまいりました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては機能性フィルム製品の拡販に向けた設備投資を積極的に継続してまいりましたが、液晶部材用拡散フィルムの販売価格の低下により、減価償却費等の固定費の増加を十分に補うことができず、減収減益という結果となりました。

事業別業績の概況は、以下のとおりであります。

【電子・工業材料事業】

第１四半期において順調に推移しておりましたハードコートフィルムは、第２四半期以降の在庫調整の影響により売上が微増にとどまり、また液晶部材用拡散フィルムは、テレビ用途の販売価格の低下により売上が減少し、電子・工業材料事業の売上高は9,524百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

【グラフィックス事業】

国内の設備投資マインドの冷え込みの影響により大型インクジェットプリンターの売上が減少し、また欧州市場における売上の減少もあり、グラフィックス事業の売上高は2,471百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

【産業メディア事業】

環境製品および映像製品の販売に注力いたしましたが、出力メディアおよび機器類の売上が減少したことにより、産業メディア事業の売上高は1,425百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

【情報システム事業】

官公庁向け大型物件の受注が売上に寄与したことにより、情報システム事業の売上高は314百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は13,735百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は837百万円（同44.5%減）、四半期純利益は416百万円（同54.6%減）となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

なお、当社グループの事業は、機能性フィルム事業部門および情報システム事業部門に分類しておりましたが、機能性フィルム事業部門の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(1) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ1,692百万円減少し、29,364百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少2,325百万円、有形固定資産の増加400百万円であります。

(2) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ1,832百万円減少し、9,698百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1,127百万円、未払法人税等の減少462百万円、賞与引当金の減少150百万円であります。

(3) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、19,666百万円となりました。主な変動要因は、当第２四半期純利益による増加416百万円、配当金の支出による減少215百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント上昇し、67.0%となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、サブプライムローン問題を背景とした国際金融資本市場の混乱により、世界景気の停滞が長期化の様相を呈しており、第３四半期以降も厳しい市場環境が続くものと思われます。

このような情勢の中、当社グループの主力分野であります電子・工業材料においても販売価格の低下、在庫調整による出荷量の減少が継続するものと予想されますが、総原価の低減を積極的に推進し、利益の確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高27,600百万円（前期比10.5％減）、営業利益1,630百万円（同45.8％減）、経常利益1,680百万円（同43.7％減）、当期純利益820百万円（同50.2％減）を見込んでおります。

なお、平成20年10月20日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

一般債権の貸倒見積額の算定方法は、当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を第１四半期連結会計期間から適用し、従来、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法、商品及び材料については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、それぞれ、総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）、移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号)を第１四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,302	4,847
受取手形及び売掛金	7,410	9,735
有価証券	799	799
商品	295	298
製品	710	681
原材料	379	444
仕掛品	1,270	963
繰延税金資産	373	374
その他	321	478
貸倒引当金	△71	△87
流動資産合計	16,791	18,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,842	3,294
その他（純額）	4,742	4,889
有形固定資産合計	8,584	8,184
無形固定資産		
その他	546	592
無形固定資産合計	546	592
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143	2,443
その他	1,336	1,337
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	3,442	3,744
固定資産合計	12,573	12,521
資産合計	29,364	31,057

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,649	5,777
短期借入金	344	253
未払法人税等	383	845
賞与引当金	402	552
役員賞与引当金	6	21
その他	2,010	2,015
流動負債合計	7,797	9,467
固定負債		
社債	470	607
長期借入金	233	285
退職給付引当金	1,089	1,064
役員退職慰労引当金	62	62
その他	45	44
固定負債合計	1,901	2,064
負債合計	9,698	11,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,166	12,966
自己株式	△222	△222
株主資本合計	19,646	19,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	258
為替換算調整勘定	△193	△178
評価・換算差額等合計	19	80
純資産合計	19,666	19,525
負債純資産合計	29,364	31,057

(2)【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	13,735
売上原価	9,827
売上総利益	3,907
販売費及び一般管理費	3,193
営業利益	713
営業外収益	
受取利息	28
為替差益	41
その他	74
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	11
その他	9
営業外費用合計	20
経常利益	837
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産廃棄損	7
たな卸資産評価損	25
退職特別加算金	35
特別損失合計	69
税金等調整前四半期純利益	780
法人税、住民税及び事業税	364
四半期純利益	416

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高			
1　製品売上高	10,265		
2　商品売上高	4,185	14,451	100.0
Ⅱ　売上原価			
1　製品売上原価	6,416		
2　商品売上原価	3,418	9,834	68.1
売上総利益		4,617	31.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			
1　給与手当	963		
2　賞与引当金繰入額	268		
3　退職給付費用	70		
4　研究開発費	406		
5　その他	1,468	3,177	22.0
営業利益		1,439	9.9
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	45		
2　受取配当金	6		
3　受取手数料	3		
4　賃貸料収入	2		
5　為替差益	3		
6　その他	27	89	0.6
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	11		
2　賃貸料収入原価	2		
3　その他	5	19	0.1
経常利益		1,509	10.4
Ⅵ　特別利益			
1　固定資産売却益	52		
2　貸倒引当金戻入益	19	72	0.5
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産売却損	0		
2　固定資産廃棄損	9		
3　ゴルフ会員権評価損	0	10	0.0
税金等調整前中間純利益		1,571	10.9
法人税、住民税及び事業税	654		
法人税等調整額	－	654	4.6
中間純利益		916	6.3